

## 米国特許ニュース

### 大統領選とコロナと医薬特許問題

2020年12月7日  
服部 健一  
米国弁護士

今回の大統領選は歴史上稀に見る激戦であったが、最後の最後でバイデン氏の勝利がほぼ確実にされた。これで両者が得た選挙人の数は、バイデン氏 306 人、トランプ大統領 232 になり(4年前にトランプ大統領がヒラリー氏に勝った時と同じ数)、バイデン氏の選挙人は過半数の 270 人を大きく上回ったので、結果的にはバイデン氏の楽勝に近い形で終わったとも言える。と言ってもトランプ大統領は自分が勝った時と同じ比率で負けたにも拘らず敗戦を認めず、選挙に不正があったとして訴訟で徹底抗戦すると主張している。

しかし、不正を示す実質的な証拠をほとんど示していないため多くの訴訟は却下され、そのためか、肝心のトランプ弁護団は次々に問題の州での訴訟撤退を表明しており、トランプ大統領もとうとう政権移行業務を行うことを認め、且つ、12月14日の選挙人による投票に敗れた場合はホワイトハウスを去ると述べた。それでもトランプ大統領は訴訟で憲法問題を争うと述べていたが、証拠不十分のため最近では自ら最高裁への上告は難しいようだ、と述べるに至っている。

それどころかトランプ弁護団のリーダーであるジュリアーニ弁護士(元ニューヨーク市長)さえコロナに感染したとトランプ大統領自らツイッターで発表したのである！要するにトランプ陣営の主要人物のほとんどが感染したことになる。結局、バイデン陣営が勝利したことは正しいことを示しているのかもしれない。

何故バイデン氏が選出されたか、というより何故トランプ大統領が落選したのか、そしてそれは特許にどう影響が出るかを独断と偏見(?)でまとめてみた。

#### 1. コロナの功績？

4年前にトランプ氏が大統領に選出された最大の理由は、実業家として成功した実績からアメリカ経済を建て直し、再び超大国に押し上げるという期待感があったからであろう。そして彼はアメリカ国内でも国外でもアメリカ第一主義を強引に押し付け、アメリカにビジネスをもたらし、外国を排除する政策を行って来た。愛国的アメリカ人、中でも仕事が不調の中流アメリカ人にする

と仕事がそれなりに確保され、アメリカのプライドが鼓吹されるので正にヒーローという感じなのであろう。

しかし、大統領選目前の昨年暮からコロナが襲って来てアメリカ経済のみならず、世界経済は崩壊とまでは行っていないにしても、深刻な停滞状態になって来た。コロナそのものは、勿論、トランプ大統領の責任で発生したわけではないが、自信過剰のせいでコロナを軽視したため自ら感染しただけでなく、弁護士団のリーダーであるジュリアーニ弁護士やその他の側近すら感染し、結局、十分な対応をしてこなかったためかアメリカのコロナ感染は世界の中でも異常に悪く、益々悪化していることは正にトランプ大統領の責任になるのではないか。

その上、トランプ大統領のツイッターを駆使する戦術は、一方通行の主張なので本当に効果的か不明で、ツイッター社自身も、トランプ大統領の主張は根拠が不十分であるとか、将来はツイッターを掲載させない、とまで忠告するほどである。

米国国内を二分するだけでなく、世界の全ての国を敵に回すような戦略は世界の市場が融合する流れに反するものである。このままトランプ節を続ければアメリカ社会と産業は保護主義からスポイルされる恐れもあるので、米国経済の先行きは却って不安定になるかもしれない。今回の大統領選はそれが反映されたとも言える。そのトランプ大統領を落選させたのはコロナによる経済凋落・感染問題とすれば、それはむしろそれはコロナの最大の功績？にさえなりかねないという皮肉にもなる。

## 2. トランプ大統領の主張

トランプ大統領の主張の根源は、①世界の平和はアメリカの軍事力で保たれているので他国(含日本)はその防衛コストを負担しなければならない、②中国はアメリカ技術を盗んでいるので関税等を支払わなければならない、③違法移民は外国へ戻れ、④アメリカ企業はアメリカに工場を建てなければならない、⑤他国(日本)はアメリカに対して市場を閉鎖している、⑥他国はアメリカとの貿易を均衡させなければならない等のようなものであろう。それらの主張の内、特に①～④は基本的には正しいと思われる。

しかし、⑤の他国(日本)がアメリカに対して市場を閉鎖しているという点は国によっては全くないことはないかもしれないが、アメリカ自身も行っていないわけではなく、また、あったとしても非常に些少で、それ以上に米国企業が外国市場で十分な努力をしていないことが根本的理由なのではないか。

また、⑥の他国に対してアメリカとの貿易を強制的にバランスさせることを強要する点は一時的には効果があったとしても、長期的には却ってアメリカ産業/経済を悪化させる恐れがあると言える。何故なら政治力や経済力で修正させようとするればアメリカ企業は良い製品を作って競争力を高めるという自主努力を益々失くなるからである。

アメリカに工場を建てさせることは、それ自体は正論であり、米国経済をそれなりに活性化したのであろうが、反面、現実には良質な労働力は限界となっている分野もあるので無理して工場を建

設すれば、販売出来ない製品が氾濫することになるかもしれない。アメリカ企業の真の経営者はその点を良くわきまえて生産体制を整えており、それを強制してもそれだけで解決する問題ではない筈である。

だからアメリカの精神的支柱ともいえるオートバイのハーレーダビッドソンは真っ先に工場を海外に移し、トランプ大統領を激怒させている。ハーレーダビッドソンのオートバイは20年位前に動かなくなり、日本の部品を取り入れてようやく走るようになっているのが現実である。アメリカの競争力が衰退している最大の理由は、アメリカ人が40、50年前のように働かなくなったからである。その昔のアメリカ人は世界で最も働く民族であった(日本も20年位前はそうだった)。だからこそアメリカは世界のスーパーパワーになったのである。

その頂点はNASAがアームストロング等の宇宙飛行士を月へ運んだ頃であろうか。それ以降アメリカは、高賃金や製造物責任、労働力不足等の問題からモノ造りを自国では行わず他国に委任する輸入型経済社会へと変遷し、従ってモノ造りが出来難い国になって来た(日本もその傾向がある)。アメリカの市場で販売されるモノのほとんどは海外で生産されている。メイドインアメリカのお土産製品はほとんどない。自動車も未だに日本やヨーロッパの消費者が好んで購入する車ではないようである。その現実をトランプ大統領は無視して、他国は自動車市場を閉鎖していると結論するのは事実誤認に近い。

従ってトランプ大統領が最も言わなければならないことは、①～④だけでなく、「アメリカ人も昔のように世界一働く姿に戻ろうではないか」という点である。勿論、スティーブ・ジョブズやジェフ・ベソスのようにトップ10%のアメリカ人は世界で最も働く者であり、驚異的なイノベーターな者である。しかし、その下にいる80%位のアメリカ人はトップ10%にぶら下がっており、昔のように働いてはいないようだ。汚い、きつい、危険な、という3K(アメリカでは本当は、金が儲からない理由が大事なので4Kが正しいのか?)の仕事は違法移民に任せ、自分達はもっと楽に儲かる仕事をする、というのが現実ではないか。労働者の中で最も働くのはアメリカで生きて行くのに必死な違法移民である。その彼らも米国市民権を獲得すると途端にスローダウンすると言われている。そして、外国人が仕事を奪っていると主張してトランプ政策を支持するのである(そのためトランプ大統領はその種のラテン系移民が多いフロリダ州で勝利したと言われる)。

トランプ大統領がアメリカ人も昔のように働けと言わないのは、それを言うと一般大衆から嫌われるためだからだろう。バイデン新大統領がどこまでその点をつっ込んで来るかはまだ不明であるが、それを言わなければアメリカは本当の世界一に戻れない気がするのは私だけだろうか。そして、この点は日本も似たようなものではないか。

### 3. トランプ大統領は今後どうするのか

トランプ大統領は郵便による選挙に不正・捏造があったので訴訟で徹底的に戦うと言っているが本当に戦うのであろうか。否、戦えるのであろうか。3週間ほど前に不正があったという声明をホワイトハウスから発表した時に、ABC等の三大放送局はテレビ中継を途中で打ち切っている。理由は、トランプ大統領がただ単に「不正」があったというだけで、その具体的内容や証拠は何一つ述べておらず、それでは単なる嫌がらせの発言となってしまうからである。

たとえ訴訟提起しても裁判所は証拠も何もなければ「訴因が不十分 (No probable cause)」として裁判を行わず却下する。実際にかかなりの訴訟は既に却下されている。

そのためかようやく最近トランプ大統領が言い出したことは、選挙投票時の監視体制が不十分であったとか、あるいは郵便投票には捏造があった、というようなことを言い出している。しかし、選挙を監督した州/連邦両政府責任者は、「今年の選挙はアメリカ歴史上最も安全なものであった(secure)」という共同声明さえ発表している。

実際に本当の不正・捏造があったことが具体的に推察される何らかの根拠のある証拠を出さなければ裁判を始めることさえ出来ないのだから裁判所は提訴を受理しない。もしそれだけで訴訟を提起するならば直ぐに却下になり逆に恥をかくことになる。訴訟に詳しいとは思われないトランプ大統領自身はともかく、彼のプロの弁護団がそれだけの理由で訴訟提起まで踏み込むとは思えない。

現実に、訴訟を却下したある裁判官は、「トランプ弁護団の主張はフランケンシュタインのように継ぎ接ぎだらけの主張に過ぎない」、と述べている。そのためか、トランプ弁護団は問題の州での訴訟撤退を次々に表明しており、最も接戦であったジョージア州(数え直せば逆転する可能性が最も高い州)での訴訟でさえ、「我々が身を引くことが原告(トランプ団)のためになると我々は同意した」と表明している。

このような戦略の変化は、トランプ大統領自身も証拠不十分で提訴は難しいということはどうやら理解し始めたためと、むしろ照準を4年後の大統領選に当て始めたから生じているのかもしれない(トランプ大統領自身はまだ話したくないと言っているが)。

ところが、トランプ大統領は最近それ以上に深刻な問題を生じさせる可能性がある発言をしている。それは、「来年4月に新ワクチンが開発されたら全国民に提供するが、ニューヨーク州は除外する」、と述べたことである。理由はニューヨーク州知事が新ワクチンの安全性に疑問を投じたことからだ。トランプ大統領が立腹するのは分からないではないが、だからといってニューヨーク州民にはワクチンを配分しない、死んでも良いのだ、と解釈出来るような発言をすることはまともな政治家として、人間として許されることであろうか。単に、例えば、ニューヨーク州は開発コストをもっと負担せよ、位の事を言うならともかくも、除外するというのはあまりに感情的な発言で、冷静沈着性が必要とされる政治家の発言とは言い難い。

しかし、それでもトランプ大統領の人気は今でも凄まじいものがある。多少でも米国ビジネスを活性化させたためかもしれない。そして、米国さえ良ければ良い、国際社会はどうなっても良いというアメリカ第一主義の政策に、外国政府の不正貿易や侵害製品輸入のために仕事がないと信じている一般大衆には受けるのだろう。11月22(日)に民主党の牙城のワシントンDCでトランプ大統領を支持する集会があり、全米から数万の支持者が集まり、選挙に不正があった、トランプ大統領は辞任すべきでないと大騒ぎしていた。トランプ大統領はゴルフ場へ行く途中で車の窓から支持者の群衆(殆どマスクをしていない)に向かって手を振っていた。これでトランプ大統領は益々、俺は負けを認める必要はない、退陣する必要はない、と考えるのだろう。

しかし、それはともかく、こういう非常事態の時にゴルフをする神経は全く理解し難いが(それも最近、三回位している)、ジャーナリズムからも市民からもトランプ大統領のゴルフについて非難の声が全く上がらないのが不思議である。それがアメリカなのか、トランプ大統領への熱狂的人気のためなのか…。アメリカの一部のジャーナリズムは、これは1950年代のマッカーシズム(赤狩り)の到来か?とまで述べている。ともあれ、この状態でゴルフをすることは、日本の政治家であつたら大変な騒ぎになっていたであろう。

その人気のせい、今のところ共和党はトランプ大統領を支持し、彼の主張をサポートしているようである。しかし、本当の理由は、一度振り上げた拳を簡単には降ろせないからではないか、そのタイミングを待っているのではないか。

そのトランプ大統領も最近では政権移行業務を行うことを認め、且つ、大統領を最終的に決定する12月14日の選挙人による投票に敗れた場合は、敗北そのものはなお認めないものの、ホワイトハウスを去る、と述べた。よって、訴訟で余程の奇跡が生じない限り、粛々とバイデン大統領へ移行して行くだろう。

#### 4. トランプ大統領の特許政策へのインパクト

アメリカ大統領にとっては特許問題はメジャーな問題ではないのでトランプ大統領であれバイデン新大統領であれ、ほとんど部下任せとなるので両者の特許政策に大差はないであろう。しかし、トランプ大統領は薬品会社の特許については目の敵にしている。それは薬品特許の開発には巨額の投資が必要な上、長期間かかり、その上食品医薬品局の認可にも時間がかかり、特許期間20年では回収が十分でない問題がある。そこで薬品会社が行っていることは、些細な改良特許を後から次々に小出しにして実質的に特許期間を延ばし、高い特許薬品で膨大な利益を上げ、消費者にツケを回しているとも言える。

そのためトランプ政権は、現在、些細な改良薬品特許は無効とみなし、有効である立証責任を薬品会社に負わせるという特許法改正案を出している。この特許法改正案は消費者を救うためであるのでアイデアとしては悪くはないのかもしれない。しかし、薬品会社は当然に猛反発しており法案が成立する可能性は少ないであろう。

一方、コロナ対策のため、幾つかの薬品会社は政府の支援を受けながら猛烈な勢いでワクチンを開発しており、早ければ一か月後、遅くとも数ヶ月後には完成するであろう。トランプ大統領としては一日も早く完成させ、実施して効果を出させ、選挙逆転に弾みを付けたいのであろう。完成すると政府が買い上げて国民に支給するのであろうが、対象は世界なのでそれらの薬品会社の収益は天文学的になるのではないだろうか。その特許も当然非常に重要なものになる(但し、解放される可能性がある)。

すると実に皮肉なことに、トランプ大統領はあれだけ薬品会社とその特許を目の敵にしなが、コロナ問題では薬品会社の技術や特許で救われ、政府がそのコストを負担することになるのである。その上、万が一の万が一であるが、もし今回の大統領選の郵便投票(これもコロナのためである)に不正・捏造が発見されトランプ大統領が逆転勝訴し、その時ワクチンが開発されてい

ればトランプ大統領は世界的ヒーローになるのである。そして、その時薬品会社の発言力は益々強くなり、上記の特許法改正案は完全に潰されるであろう。まあ、そのようなどんでん返しが出る可能性はほとんどないであろうが、とにかくこの1年間は世界が、アメリカが、トランプ政権が、そして特許制度さえもコロナに振り回される年になっていると言える。

ともあれ、日本においては薬品を含めて各種産業において特許等による不当に高い価格のような問題はまず生じない筈である。その理由は、日本では行政官庁(含特許庁)の指導力、許認可権限が強く、企業の理不尽な行為を許さないからである。その意味で行政官庁の官僚は日本社会においてよりよいバランスを保つために重要な役割を担っているといえる。アメリカは、国や行政官庁による行政指導を極端に忌み嫌うため憲法で経済権限を与えていないため(但し、法律を制定して多少の権限を与えているが)官僚が存在せず、企業が自由に動けるので独占が起り易く、従って、独禁法も重要になる。

トランプ政権のもう一つのより重要な特許法改正は101条の特許適格性の改正であり、昨年秋に改正案が発表される予定であったが、プロ特許派(薬品、バイオ、学界等)と適正派(情報関係)の対立が激しく、結局日の目を見ず大統領選挙へ流れてしまった。よって、この問題はバイデン新大統領政権の最重要課題になるだろう。

## 5. 他者(他国)による世論操作

自由主義国の一番良い点の1つは、自由に何でも発言出来る権利があることであるが、反面、それは恐ろしい面もある。その理由は、これからの世界は物理戦争はまず考えられず、あるのは情報戦争である。よって自由主義国を衰えさせるためにはガセネタを利用して情報戦争で内部から攻撃することである。アメリカのように軍事力が強い国は外から武力で滅ぼすことは不可能に近いので、アメリカ内部から情報操作して競争力をそいで行くのである。

米国ではとにかく自由に発言、発信出来るのでその操作は比較的行き易い。純粋なアメリカ人は同胞の発言として解釈するから迎合し易い。つまり、一見アメリカにとって有利に見えるが実は問題になるような世論形成が比較的簡単に出来るのである。大統領選においてもそういう外国からの世論操作は当然あったのであろう(実際に、前回のトランプ/ヒラリー大統領選ではロシアを絡めてあったと言われる)。

社会主義国の中国政府は、そういう内外からの情報操作の問題を阻止するため、自由に発言出来ないように完全に抑えつけ始めている。香港が一番良い例である。香港議会は共産党議会になりつつある。しかし、これは短期的には中国政府に好都合でも、香港市民には大不満が生じ、中国各地にも波及する恐れがあり、長期的には大問題になって行く可能性がないはずである。

## 6. 新しい大統領選/民主主義の在り方の問題

反対勢力による世論操作の問題はアメリカのみならず、日本においても当然にあるのだろう。日本が抱える重要な問題(例えば、沖縄の米軍基地や地上イージス設置や過剰労働等に対する反対、批判運動等)に対する反対意見は、基本的には勿論当事者(地元民等)の真摯な戦いなのであろうが、当事者外(外国も含む)からの圧力も相当あろう。その結果によっては、日本は根底から揺さぶられることにもなりかねない。

このような問題はアメリカや日本のような自由主義国の最大の問題である。結局、アメリカにおいても日本においても代表民主制、多数決原理を基幹とするあまりに自由な民主主義の在り方が問われている時代でもあるのだろう。

筆者は、1975年頃、通産省大臣官房企画室に在席していた時に、田中総理、中曽根通産大臣の指揮下で、プロジェクトチームを構成して通産行政という観点から新しい民主主義の在り方を研究してレポートを作成したことがある。

そのプロジェクトチームのメンバーは大臣官房企画室の福川室長(後事務次官、現東洋大学学長)、池口(後堺屋太一、故人)、仲井眞(後沖縄県知事)、吉田(後特許庁長官)、伊佐山(後特許庁長官)、それから私などであった。

テーマは国が定めた事業(原発計画等など、国会、即ち、代表民主制、多数決原理の基で決定したプロジェクト)に対して、後になって反対運動が生じるが、どう対処すべきか、どういうシステムを考えるべきか、というものであった。我々の結論の大筋は、住民運動にはネガティブ(原発反対等)なものもあれば、ポジティブ(緑化運動等)なものもあり、要するに代表民主制と多数決原理を基幹とする現在の民主主義では十分伝えられない、発掘できない重要な意見を事前に積極的に収集して、ポジティブに活用するようなシステムを作らなければならない、というものであった。

今回の大統領選も多数の有権者(多数決原理)が選挙人(代表民主制)を選定してバイデン氏を選出するという従来からの民主主義に乗っ取ったものであるが、少数派のトランプ大統領とその支持者は敗選を認めないという問題を生じさせている。これでは民主主義は成り立たない(オバマ元大統領の15日(日)の声明)。国民投票による決定は合法的である限り(州/連邦政府の共同声明)、トランプ大統領がいくら合法的でないと争っても証拠がない限り言いがかりでしかない。よって、バイデン氏は粛々と手続きを進めるしかないであろう。

とにかく、このような徒労に近い争いが生じないような大統領選/民主主義を構築することが急務であるが、未だに理想的な解決策が見つからないことは、とにかく理想的な民主主義とは難しい問題なのであろう。